

## ふるさとテレワーク推進会議（第1回）

### 議事概要

#### 1. 日時

平成27年9月29日（火）13時00分～15時50分

#### 2. 場所

総務省地下2階講堂

#### 3. 出席者

##### （1）構成員

谷川主査、会田構成員、天野構成員、一瀬構成員、川原構成員、田澤構成員、  
続橋構成員、富樫構成員、花形構成員、比嘉構成員、平井構成員、松村構成員、  
宮崎構成員

##### （2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術総合戦略室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、  
厚生労働省、経済産業省、国土交通省

##### （3）総務省

高市総務大臣、太田総務大臣補佐官、桜井事務次官、南政策統括官、池永官房審  
議官、今川情報流通振興課長

##### （4）実証団体

15 実証団体

#### 4. 議題

##### （1）実証団体への文書手交

##### （2）構成員からのプレゼンテーション

##### （3）意見交換

##### （4）今後の進め方について

#### 5. 議事概要

冒頭、高市総務大臣より挨拶があった。

##### （1）実証団体への文書手交

高市大臣より、各実証団体代表に事業成功に向けた激励文書を交付した。

(2) 実証団体からのプレゼンテーション

各実証団体代表より、資料1-2に基づき説明が行われた。

(3) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

【太田総務大臣補佐官】

- 本事業は、何故、地方に人が移るのか、その具体的なイメージがわく貴重で有意義な試みになると思う。そうした人の流れをさらに加速させる大きな動きになると期待している。
- 実証15事業間で情報交換や知恵の出し合いができると非常に良い。先行的な成功例である海士町・神山町・雲南市・小布施町等では、横のつながりがあり、課題や取り組む上での困難等の情報共有がされている。
- 東吉野村のような、移住の一手前、「交流人口」が非常に有効。うまく「交流人口」を増やし、つながりができると、第二のふるさとのようになり、いろいろ分かった上で移っていただくのが良い。会津若松のように、コミュニティに溶け込む際の一つポイント。

【田澤構成員】

- ふるさとテレワークの実証を通じ、ふるさとテレワークを行っているということを情報発信することが重要である。また、ふるさとテレワークの実証で明らかになった課題に向き合い、課題の解決を事業全体で考え共有していくことが重要である。

【川原構成員】

- 都市型生活に慣れている方が、どのような生活サービスがあれば、地方に移住するハードルを下げることができるのかも考えて進める必要がある。

【富樫構成員】

- ふるさとテレワークを実施して都会から地方に移住され働いた方が、その地域に行くことによって生まれた新しい価値とは何だったのか、受け入れ側の自治体や地域の方々にとって生まれた新しい価値とは何なのか、等の「生み出された新しい価値」を明示することが、今後、ふるさとテレワーク事業が広がる力になる。

【一瀬構成員】

- IT の社会進展に向けて、ビッグデータ解析業務の必要性は高まる。一方、ふるさとテレワークでそのような業務を実施しようとした場合には、個人情報保護やセキュリティ対策が非常に重要となる。

#### 【天野構成員】

- ふるさとテレワークの拠点として公的施設を活用している事例が多いが、当実証事業が終了後も行政負担をするなどして継続運営をすることを望む。

#### 【会田構成員】

- 当実証事業後の運営意思、運営主体、地元住民の受け入れ体勢が、10 年ほど前のテレワーク導入開始の頃と比較してアプローチが深くなっていることに感銘を受ける。当実証を通じて様々な課題がでてくるが、意見交換をすることで解決策を見いだせることを期待している。

#### 【宮崎構成員】

- 地方への U ターン、I ターンを含めた移住者を増やすためには、移住を促すキャンペーンで人を多く集めることも重要となる。

#### 【花形構成員】

- 移住を促すキャンペーン等、実際に実践した方々の生声をどのように集められるか、についても推進会議の場で検討したい。
- テレワーカーの仕事意欲をどのようにしたら高められるか、についての情報収集の仕方も検討したい。
- 働き方の変革の検討をする際に、新しい子育てのあり方を踏まえた検討をしてみたい。例えば、放課後、子供が来て宿題ができるスペースがあると、子育てと仕事を一緒にできる。このような環境は、地方であればできるのではないかと考える。このような、アイデアも検討できたらよい。

#### 【松村構成員】

- ふるさとテレワークは、「仕事のトランスファー」と「移住」という 2 つの側面がある。地域文化と IT を融合し、これらの 2 つの側面を促進することが、ふるさとテレワークであると考えます。
- 多くの移住者は、その地域の中でメンターとなる人に出会い移住を決断している。今回の実証では、サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備のみならず、移住する人や東京から派遣される人と地元のメンターになるような人をどのようにつなぐかということが非常に重要となる。

#### 【平井構成員】

- 神山町では、今年の 7 月にサテライトオフィスが活動するコワーキングスペースの横に「WEEK 神山」と称した滞在型の宿泊施設がオープンした。本日のプレゼンを拝聴し、徳島県の取り組みをさらに進化させていく必要があるということを確認した。
- 今回の実証の多くが、既存ストックを有効活用している。神山町でも、廃業された縫製工場を町が改修し、コワーキングスペースとして活用している。自治体においては公共施設の総合管理計画の策定を進めているところでもあるため、既存ストックの有効活用という観点からも非常に参考になるのではないかと。
- 移住者と地域との関係づくりについては、徳島県では、県内の 3 圏域にサテライトオフィスコンシェルジュを一人ずつ配置し、地域のお世話役、御用聞きを行い、そこであげられた課題は施策に反映する取組を進めている。

#### 【比嘉構成員】

- 採択後も当実証事業の目的が、予算の消化や雇用人数等の数値目標の達成にすり変えず、当初の目的を常に念頭に置いて進めていただきたい。
- ふるさとテレワークが継続できるかは、地元の理解が不可欠である。地元の強力なサポートがあると成功しやすい。まずは地元のケア、理解を促し、協力していただく必要がある。
- 当実証で選ばれた 15 実証が、日本全体の地域活性につながる事例となっていきたい。テレワーカーが移住先を決めるとき、その地域でなければいけない理由が必ずある。地域の差別化戦略を検討していくことも重要となる。

#### (4) 今後の進め方について

共通基盤実証の主担当者（NTT コミュニケーションズ株式会社 中川氏）より、資料 1-3 及び 1-4 に基づき説明が行われた。

以上